

平成27年度 公共事業事後評価調査

(区分) (国補)・県単

1. 事業説明シート(1)

事業名 土砂災害情報相互通報システム整備事業 [情報基盤総合整備事業(国補)]		事業箇所 県下全域	地区名 県下全域	事業主体 山梨県
(1)事業着手年度	H8年度	(2)事業期間	H8年度~H22年度	(3)完了後経過年数 5年
(5)事業着手時点の課題・背景				(4)総事業費 2,320百万円
(6)事業着手時点で想定した整備目標・効果		(8)事業位置図等		
<p>台風の大型化や集中豪雨の頻発などにより、全国で自然災害が頻発している中、土砂災害から県民の生命・財産を守るため砂防工事を強力に推進している。</p> <p>しかしながら、すべての危険箇所の施設整備完了までには、相当の年月と費用が必要なことから、災害関連情報を提供することにより警戒避難体制を強化し、人的被害の低減を図る必要があった。</p>		<p>土砂災害警戒情報システム整備 災害情報メール配信システム整備 土砂災害警戒区域等Web配信システム整備 災害情報収集システム整備</p> <p>情報BOX管路(国道) 内管が8条入っており、国土交通省用が3条、民間電気通信事業への貸出用が3条、自治体用が1条、予備が1条とされている。各管へは、100芯程度のケーブルが2ないし3本入る。</p> <p>国道52号</p> <p>光ファイバーケーブル設置 L=68km 地中管路・電柱共架</p> <p>雨量計: (37基)</p> <p>雨量情報表示板: (11基)</p> <p>管路断面図</p>		
(7)整備内容(目標達成の方法)				
<p>光ファイバケーブル設置 L=68km 雨量計設置N=37基 雨量情報板整備N=11箇所 土砂災害警戒情報システム整備 1式 災害情報メール配信システム整備 1式 土砂災害警戒区域等Web配信システム整備 1式 災害情報収集システム整備 1式</p>				

2. 評価シート(1)

(1)事業貢献度 (良) 不良 >	(2)費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 < 有 (無) >																
<p>(理由)</p> <p>総合河川情報システムや他事業・他機関の光ケーブルネットワークとの連携により、県内の高速情報通信基盤が形成された。この成果として、県民と行政機関が土砂災害関連情報をリアルタイムで相互に通報できるシステムが構築され、早期警戒避難体制の確立に活用され、人的被害の低減に貢献している。</p> <p>主要目標 土石流・がけ崩れ被害の防止</p> <p>評価時点の数値に対する評価</p> <p>県内20市町村と県が光ケーブルで接続され、雨量、気象および土砂災害危険度の情報を伝達すると共に、県民へも高速インターネットで情報を伝達している。また、災害発生などの情報を県民と相互に通報できる仕組みも構築されており、これら情報の活用により人的被害の低減が図られている。 (なお、当該事業を評価する適切な指標なし)</p>	<table border="1" data-bbox="1164 191 2038 414"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>着手時点の計画</th> <th>事後評価時点の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,244百万円</td> <td>2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>H8~H20</td> <td>H8~H22</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>未算出</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要因変化の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の算出手法がない <p>総事業費 システム整備費の増加 工期 関係機関との協議調整の遅延</p>	項目	着手時点の計画	事後評価時点の実績	総事業費	2,244百万円	2,320百万円	工期	H8~H20	H8~H22	経済効率性	費用	2,244百万円	便益	-	B/C	未算出
項目	着手時点の計画	事後評価時点の実績															
総事業費	2,244百万円	2,320百万円															
工期	H8~H20	H8~H22															
経済効率性	費用	2,244百万円															
	便益	-															
	B/C	未算出															
<p>副次目標</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>副次効果</p> <ul style="list-style-type: none"> なし 	<p>(3)事業実施による環境の変化 (有) 無 ></p> <p>自然環境への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし <p>生活・居住環境等への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等のWeb公開や土砂災害警戒情報の発表により、県民の防災意識が向上した。 <p>環境保全対策の効果の発現状況(措置を講じた場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 																
<p>その他の事業効果の発現状況</p> <p>整備した光ファイバーケーブルは、県下全域に整備した「情報ハイウェイ」の一部として機能しており、土砂災害関連情報の通信だけでなく、県民が高速インターネットを利用できる等、行政や県民および企業等に利活用されている。</p>	<p>(4)社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響 (有) 無 ></p> <p>社会経済状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省は人命を守るためのソフト対策事業を推進しており、全国で事業が進められてきた。 <p>関連計画・関連事業の状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>事業環境等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、台風の大型化や集中豪雨の頻発などにより、全国で自然災害が頻発しており、県民の防災に対する意識も高まってきている。 																

評価シート(2)

<p>(5)今後の事後評価の必要性 < 有 <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>	<p>(7)同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 < 有 <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>												
<p>(理由) 実施後は、行政機関と県民が雨量や土砂災害関連情報をリアルタイムで共有することが可能となり、台風や集中豪雨の際には早期の警戒避難体制確立に利用されている。 近年、本県では大規模な土砂災害は発生していないものの、県民の土砂災害情報相互通報システム利用は増加しており、防災意識も向上していることから、今後の土砂災害に対して人的被害の軽減が図れるものと考えられる。ことから、今後の事後評価の必要性はないと思われる。</p> <p style="text-align: right;">(利用者数：人)</p> <table border="1" data-bbox="246 478 1153 686"> <thead> <tr> <th>システム名 / 年度</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害警戒情報システム</td> <td>18,711</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>災害情報メール配信システム 登録者数</td> <td>2,753</td> <td>6,986</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域等Web配信システム</td> <td>1,022</td> <td>39,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有」の場合の実施時期及び方法 ・ 時期： 年度 ・ 方法：</p>	システム名 / 年度	H 2 2	H 2 6	土砂災害警戒情報システム	18,711	30,895	災害情報メール配信システム 登録者数	2,753	6,986	土砂災害警戒区域等Web配信システム	1,022	39,442	<p>(理由) ・ なし</p> <p>(具体的反映策) ・ なし</p>
システム名 / 年度	H 2 2	H 2 6											
土砂災害警戒情報システム	18,711	30,895											
災害情報メール配信システム 登録者数	2,753	6,986											
土砂災害警戒区域等Web配信システム	1,022	39,442											
<p>(6)本事業における改善措置の必要性 < 有 <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>	<p>(8)事業評価手法の見直しの必要性 < 有 <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>												
<p>(理由) ・ なし</p> <p>(具体的反映策) ・ なし</p> <p>(既に実施した改善策の内容と効果) ・ なし</p>	<p>(理由) ・ なし</p> <p>(具体的反映策) ・ なし</p> <p>(9)その他特筆すべき事項 < 有 <input checked="" type="radio"/> 無 > 防災ツイッターで利用を呼びかける他、各種防災訓練や研修会などの機会をとらえて地域住民に説明したり、県民手帳やパンフレットに掲載してもらうなど、周知に努めている。</p>												

3. 添付資料シート(1)



雨量情報表示板 設置箇所一覧表

表示板名	設置位置
1 芦安村	芦安村安通108 (古屋敷橋手前 (南))
2 道の駅 牧丘	道の駅「はなかけ郷まきおか」 牧丘町室伏2120
3 芦川村役場	芦川村役場 芦川村中芦川585
4 下部町役場	下部町役場 下部町常葉1025
5 久那土診療所	下部町車田1114
6 身延	身延町役場前 身延町波木井2483
7 道の駅 葦崎	道の駅「いらさき」 葦崎市中田町中条1800-1
8 都留郵便局	都留市下谷3-2-1
9 西桂町役場	西桂町役場 西桂町小沼1501-1
10 大月	大月市総合福祉センター 大月市大月町花咲10
11 上野原	旧上野原町役場 上野原町上野原3758

雨量計 設置箇所一覧表

No.	観測所	所在地
1	ホッチ峠	甲斐市亀沢576-2
2	太良峠	山梨市切差1855-1
3	善光寺	甲府市善光寺町3275-6
4	伊奈ヶ湖	南7ヶ所市上市/瀬1790
5	落居台	西八代都市川三郷町落居2056
6	根子	南巨摩郡身延町根子1
7	十谷	南巨摩郡殿沢町十谷34
8	橋代	南巨摩郡身延町杉山1
9	平須	南巨摩郡身延町平須1
10	久保平	南巨摩郡増穂町大字平林1441-3
11	萩原山	甲州市塩山一之瀬高橋1
12	袖口	山梨市牧丘町袖口1
13	大菩薩嶺	甲州市塩山上萩原市裂石地内
14	高尾山	甲州市勝沼町高尾山1
15	井戸川	山梨市牧丘町西保下6256
16	八丁山	笛吹市御坂町大字藤野木字刈置沢1901
17	鶯宿峠	笛吹市芦川町大字鶯宿字里道2555-1
18	右左口峠	甲府市様方町日向山1186
19	妙見寺	南巨摩郡身延町下山4108
20	大袋	南巨摩郡身延町大袋140
21	大崩	南巨摩郡身延町大崩398
22	霧ヶ平	南巨摩郡南部町内船6046
23	成島	南巨摩郡南部町成島951
24	瑞穂山	北杜市須玉町大字小塚字周先ヶ原8961-1
25	甲川橋	北杜市大泉町西井出1
26	小森川	北杜市須玉町大字比志字大野山6498-1
27	甘利山	葦崎市旭町上条北割8-1
28	大野	都留市鹿野砂原
29	道坂トンネル	都留市大野3509-1
30	突坂峠	大月市猿橋町朝日小沢2877
31	西浜小学校	南都留郡富士河口湖町長浜1059
32	浅利	大月市飯岡町奥山020-1
33	山谷	大月市富浜町鳥沢907-3
34	中初狩	大月市初狩町中初狩3274-2
35	笹子峠	大月市笹子町黒野田字笹子1924-1
36	松姫峠	北都留郡小菅村字大久保3435
37	井戸	上野原市桐原3669-1

 今回事業評価箇所

① 雨量計の現状(ホッチ峠)



③ 光ファイバー設置(電柱共架)



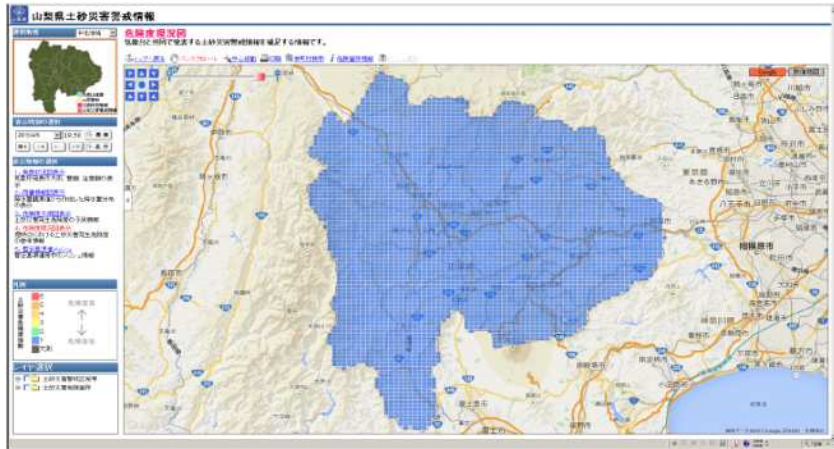
② 雨量情報表示板(葦崎道の駅)



④ 光ファイバー敷設(埋設)



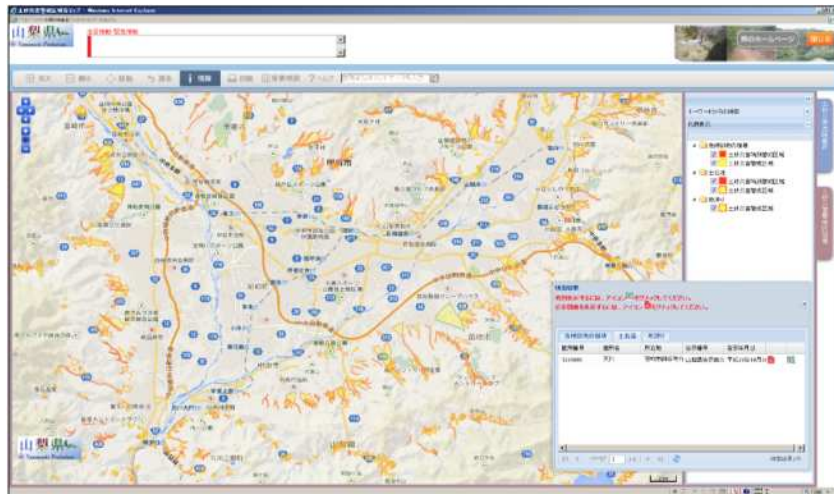
土砂災害警戒情報システム(PC画面)



災害情報メール配信システム(携帯画面イメージ)



土砂災害警戒区域等Web配信システム(PC画面)



災害情報収集システム(PC画面)

